

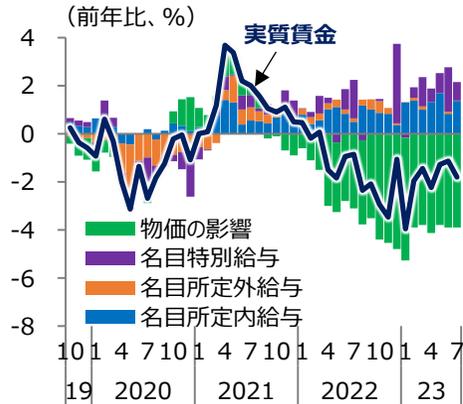
日本

毎月勤労統計調査（2023年7月）

基本給は約30年ぶりの高い伸び、実質賃金マイナスは徐々に緩和へ

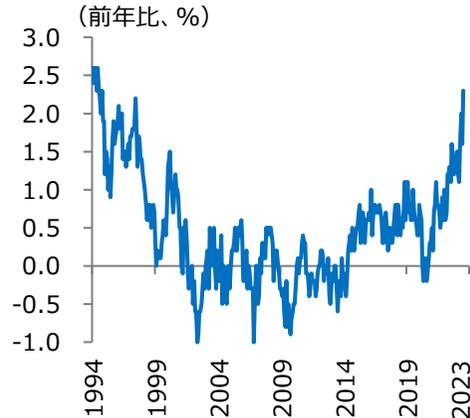
政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

1 実質賃金



注：共通事業所ベース（23年7月は速報値）。物価の影響は、消費者物価指数の帰属家賃を除く総合。
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

2 名目所定内給与（一般労働者）



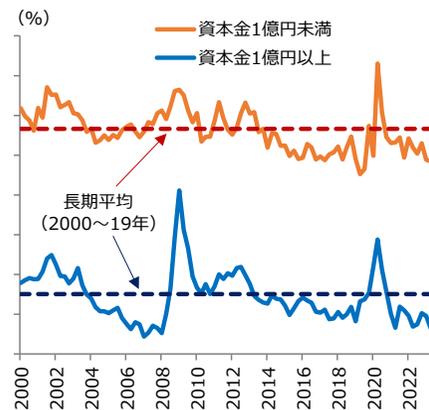
注：16年以降は共通事業所ベース。
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」より三菱総合研究所作成

3 今後の賃上げに関する主な発言

経団連 十倉会長（23年7月21日）	賃金引上げのモメンタムを来年以降も継続し、構造的な賃金引上げを実現していく必要がある。
金属労協 金子議長（23年9月5日）	大幅な賃上げを単発で終わらず、日本の国際競争力を維持向上させていく
UAゼンセン 松浦会長（23年9月7日）	2024年もこの社会的な賃上げの流れを継続していかなければならず、そのためには、労使で賃上げへ向けて課題を共有し、協議を進める必要がある

出所：日本経済団体連合会、UAゼンセン、各種報道より三菱総合研究所作成

4 労働分配率



注：当社試算の季節調整値。人件費/（人件費+営業利益+減価償却費）により算出。
出所：財務省「法人企業統計」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 7月の実質賃金（一人当たり、共通事業所ベース）は、前年比▲1.8%（6月同▲1.1%）と16カ月連続の前年比マイナスとなった（図表1）。特別給与（賞与など）の伸び鈍化から、単月では実質賃金のマイナス幅が拡大した。もっとも、23年入り後、趨勢的には実質賃金のマイナス幅は縮小傾向にある。
- 基本給に相当する所定内給与の伸びは拡大している。特に一般労働者（フルタイム）の名目所定内給与（共通事業所ベース）は7月前年比+2.3%と、比較可能な16年以降では最大の伸びとなった（図表2）。15年以前のデータが確認できる本系列でも、1994年10月まで遡らなければこれに匹敵する伸び率は無い。基本給は約30年ぶりの高い伸びとなったと評価できるだろう。

基調判断と今後の流れ

- 賃金の伸び率は、物価上昇ペースには追いついていないものの、加速傾向にある。23年春闘で実現した高い賃上げ率が徐々に賃金統計に反映されている。
- 先行きは、実質賃金のマイナス幅縮小傾向が続き、24年度に実質賃金のプラスが定着すると見込む。消費者物価の伸びが鈍化するなか、高めの賃金上昇が続く構図を想定している。
- 先行きも高めの賃金上昇を見込む背景として、①深刻な人手不足が続いていることに加えて、②労使ともに24年以降も高めの賃上げが必要との認識を示していることや③企業財務の観点から賃上げ余力が残されていることが挙げられる。
- ②について、経団連の十倉会長は賃金引上げのモメンタムを来年以降も継続する必要性に言及しているほか、主要な労働組合も24年春闘について大幅な賃上げを継続して目指す姿勢を見せている（図表3）。
- ③について、23年4-6月期の労働分配率は大企業（資本金1億円以上）、中小企業（資本金1億円未満）とも低下し、長期（2000～19年）平均を下回る水準にとどまる（図表4）。